

## 2019年度の主な事業報告

社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会

## 社会福祉事業

## 1 生活に困難を抱える人の自立支援

## (1) 生活困窮者に対する総合相談・支援体制の充実

本会では、生活困窮者自立支援法に基づく、町村圏域における自立相談支援事業について、平成27年度より県から受託。以降、平成28年度より家計改善支援事業、平成30年度より就労準備支援事業を実施し、町村社協や行政・関係機関と連携・協働しながら、ニーズの早期発見並びに対象者の課題把握及び自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

新規相談受付のうち、制度・サービスの情報提供や他機関へのつなぎ等によって解決するケースが概ね3割であり、一般就労をプランの目標とした方の36.7%が就労を開始した。

相談者が抱えている問題は、経済的困窮だけにとどまらず、食料や住まい、病気や障がい、多重債務や家計管理、家族との関係など様々である。

引き続き、本人による問題解決を支援するとともに、思いや能力に応じた「活躍できる場」づくりに取り組む。

[相談件数の実績]

		※プラン作成件数は再プランを含む		
		平成29年度	平成30年度	2019年度
<b>自立相談支援事業</b>				
	新規相談件数	179	213	186
	プラン作成前支援終了	48	55	64
	プラン作成件数	266	338	305
	プラン目標「一般就労」	150	131	122
	一般就労開始	52	56	40
	終結件数	88	120	100
<b>家計相談支援事業</b>				
	新規相談件数	17	75	124
	プラン作成件数	53	130	115
<b>就労準備支援事業</b>				
	新規相談件数	-	31	27
	プラン作成件数	-	28	51

## (2) 県内全域における相談・支援体制強化の推進

県の委託を受け、県内の主任相談支援員、相談支援員及び就労支援員を対象とした「自立相談支援事業従事者養成研修」を行うとともに、各種会議を通じて、実施体制の整備や困難事例への対応等今後の推進方策について協議した。

また、NPO法人・企業との連携による「緊急食料提供事業」を実施し、食べ物に窮する相談者等への支援を行った。

## 2 住民の主体的参加による地域福祉活動の推進

### (1) 小地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制づくりが必要とされるなか、住民にとって身近な「小学校区」くらいの範囲で、①問題の早期発見・見守り、②ゴミ出し、清掃等ちょっとした困りごとへの対応、③ふれあい・交流、相談ができる居場所づくり等が行われるよう、モデル事業、アドバイザーの派遣、各種会議・研修会などを通じて、市町村社協（地区社協等）の取り組みを支援した。

特に、訪問型による、ちょっとした困りごとを解決する「助け合い活動」については、「生活支援活動組織化支援事業」を実施し、希望する社協との共催による「担い手養成講座」の実施や「推進会議」の開催などを通じたしくみづくりへの支援を行い、その促進を図っているところであり、実施社協が年々増加している。

また、福祉のまちづくりフォーラムの開催、地域での支え合い活動事例集（買い物支援・移動支援編）の発行など普及・啓発事業を実施した。

#### 〔小地域福祉活動の実施状況〕

項目	〔単位：実施社協数〕		
	H29	H30	2019
市町村地域福祉活動計画	36社協	40社協	40社協
地区地域福祉活動計画	9社協	9社協	9社協
地区社協等推進組織	23社協(278団体)	23社協(278団体)	23社協(278団体)
福祉委員	36社協(8,336人)	36社協(8,382人)	36社協(8,437人)
地区福祉懇談会	24社協	26社協	26社協
要支援者見守りネットワーク	12社協	13社協	15社協
要支援者マップ	24社協	24社協	23社協
ふれあいサロン			
高齢者サロン	42社協(2,375箇所)	42社協(2,597箇所)	42社協(2,760箇所)
障がい者サロン	12社協(23箇所)	13社協(23箇所)	12社協(22箇所)
子育てサロン	18社協(145箇所)	17社協(148箇所)	16社協(150箇所)
配食サービス	30社協	30社協	30社協
助け合い活動	21社協(64団体)	23社協(72団体)	25社協(85団体)

## (2) ボランティア活動等の振興

「岐阜県ボランティア・市民活動フェスティバル」の開催、「ボランティア・市民活動のひろば」や「ボランティア・市民活動の手引き」の発行等を通じてボランティア・市民活動の普及・啓発を図った。

「岐阜県ボランティア活動振興基金」助成事業においては、新たに「特別事業」を設け、①子どもの貧困対策事業、②高齢者・障がい者等に対する生活支援サービス事業、③社会的に孤立しがちな人々の居場所づくり、に取り組む団体を支援した。

## 3 暮らしのセーフティネットの充実・強化

### (1) 生活福祉資金による低所得者・失業者等への生活支援

生活福祉資金貸付事業については、初任給や生活保護受給までを繋ぐ緊急小口資金や、福祉費の中で特に生活保護受給世帯の生活必需品（冷房器具等）の購入費用の貸付割合が高くなっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、休業等により収入が減少した世帯に対する緊急小口資金特例貸付を3月25日から実施し、31日までに76件、12,980千円の貸付を決定した。

引き続き、市町村社協や民生委員・児童委員、生活困窮者自立相談支援機関等との連携を一層強化し、効果的な貸付けを行うとともに、貸付後の状況把握と生活支援・償還指導に努める。

#### 〔貸付状況〕

※貸付決定額は千円未満切捨						
	平成29年度		平成30年度		2019年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
総合支援資金	6	1,099	2	600	7	2,199
福祉資金	232	26,755	238	30,323	342	45,939
福祉費	30	8,569	49	17,433	51	16,568
緊急小口資金	202	18,186	189	12,890	291	29,371
教育支援資金	52	16,448	42	15,299	36	15,708
不動産担保型生活資金	3	21,527	0	0	2	15,442
一般世帯	0	0	0	0	0	0
要保護世帯	3	21,527	0	0	2	15,442
合計	293	65,829	282	46,222	387	79,288

注)2019年度の緊急小口資金は新型コロナウイルス特例貸付を含む

### 〔償還の状況〕

	平成29年度	平成30年度	2019年度
償還金額(千円)	67,971	56,345	72,935
償還率(%)	12.4	10.3	13.0
現年	46.0	45.9	63.4
過年	2.3	1.6	3.2

#### (2) 日常生活自立支援事業の推進・成年後見制度の利用促進

本会では、「成年後見・福祉サービス利用支援センター」をH28年度に設置し、日常生活自立支援事業と成年後見制度利用促進事業との一体的な事業展開を図っている。

日常生活自立支援事業については、40カ所の実施社協に専門員を配置し、福祉サービスの利用手続きや利用料の支払い、日常的な金銭管理などの支援を行った。

#### 〔契約等の実績〕

2019年度 契約件数	245件 (平成30年度:211件)
2019年度末日 実利用件数	923件 (平成30年度:878件)

成年後見制度の利用促進については、6つの基幹的社協に権利擁護推進員を設置し、相談への対応や普及・啓発活動を実施するとともに、行政・福祉関係者を対象に研修会等を実施し、成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の設置など体制整備を支援した。

## 4 防災・減災のまちづくりと災害支援活動の推進

#### (1) 台風19号に伴う被災者支援活動

全社協の調整により、東海ブロック（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）は栃木市災害ボランティアセンターの運営支援を行うこととなった。

本会では、市町村社協の協力を得て職員を派遣し、ボランティアの受付、被災者のニーズ把握、活動調整などを行った。

派遣期間	所属 ※各1名
10月29日(火)～11月4日(月)	◇美濃市社協、◇可児市社協、◇県社協
11月8日(金)～11月14日(木)	◇大垣市社協、◇高山市社協、◇県社協
11月18日(月)～11月24日(日)	◇羽島市社協、◇飛騨市社協、◇県社協
11月28日(木)～12月3日(火)	◇岐阜市社協、◇郡上市社協、◇県社協

また、長野市における被災者支援のため、「災害ボランティアバス」の運行し、被災家屋の片付け、清掃、家具の移動、泥だし、ゴミの収集・運搬など行った。

	活動日	参加者数
第1回	11月21日(木)～11月22日(金)	30人 ※ボランティア:28、県社協職員:2
第2回	11月30日(土)	41人 ※ボランティア:39、県社協職員:2
第3回	12月 6日(金)	30人 ※ボランティア:28、県社協職員:2

## (2) 市町村社協における災害時救援体制の整備

各5圏域において「市町村社協相互支援体制連絡会議」を開催し、各社協における整備状況等の情報交換を行うとともに、市町村との連携や社協相互の支援体制の構築など協議した。

また、災害発生時における被災者支援活動を迅速に行えるよう、災害ボランティアセンターの運営に必要な知識を習得するための会議など実施した。

## (3) 社会福祉施設の災害対策支援

社会福祉施設における災害時の取り組みを促進させるため「BCP策定支援研修会」を開催するとともに、福祉避難所等へ福祉専門職員で構成されたチームを派遣する「岐阜県災害派遣福祉チーム(岐阜DCAT)」の研修を実施した。

## 5 福祉サービスの質の向上に向けた取組の強化

### (1) 福祉人材の確保・定着に向けた取組の推進

福祉人材の確保が喫緊の課題である中、ハローワークとの連携による就職支援、介護福祉士等登録制度の普及促進、福祉人材情報システムを活用した求人情報をはじめとする各種情報提供、福祉の仕事就職フェアや職場体験事業の開催など無料職業紹介事業の充実を図った。

また、介護福祉士や保育士の資格取得や再就職を支援する「返還免除型」貸付事業を通じて、福祉人材の確保・定着の促進に努めた。

さらに、福祉人材に関する情報を一元化する「福祉人材総合ポータルサイト」の運用や、ショッピングモールでの広報・啓発イベント、福祉の仕事親子職場体験バスツアー、福祉の仕事訪問説明会等を通じた生徒・学生等に対するイメージアップ事業に取り組んだ。

**〔求人・求職登録等の状況〕**

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
平成29年度	5, 582	831	218
平成30年度	4, 057	668	105
2019年度	4, 404	613	98

**(2) 福祉サービス事業従事者の資質向上**

福祉職員キャリアパス対応生涯研修（初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員）、課題別研修（リスクマネジメント、メンタルヘルス、アンガーマネジメント、クレーム対応、採用・人材定着、能力評価、災害時介護技術など）、指定研修（地域密着型サービス外部評価調査員養成研修など）、受託研修（福祉サービス第三者評価事業評価調査者養成研修など）、及び資格取得支援講習会（介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会）を実施し、人材育成・資質向上に努めた。

2019年度は、働き方改革や人材不足などの理由により、対前年度比65%程度の受講者数であった。今後は、現場のニーズに即した新たな研修を実施するとともに、研修内容・方法の充実や（Web上で研修申込や受講者の決定等を行う）「研修WINCシステム」の運営改善などにより受講者の拡大を図る。

**〔研修事業の実績〕**

	研修数	参加者数
生涯研修	4研修	280人
課題別研修	13研修	782人
指定研修	2研修	39人
受託研修	3研修	38人
資格取得支援講習会	1研修	82人
合計	23研修	1, 221人

**6 多様な主体による連携・協働の促進**

社会福祉法人による地域における公益的な取り組みが責務とされるなか、本会では全県的な普及・推進を目指し、平成30年度より「ぎふ社会福祉法人地域公益実践推進事業」〔結(YUI)プロジェクト〕を実施している。

推進セミナーの開催、県内各社会福祉法人による実践の紹介、モデル事業による社会福祉法人の連携・協働のための基盤整備、フードドライブ等テーマ型の取り組みを通じて、地域の課題解決に向けた実践づくりの支援に努めた。

## 公益事業

### (1) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

県内の介護福祉士等養成校に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付を行い、介護人材の養成・確保を支援した。

#### 〔介護福祉士修学資金等の実績〕

	貸付件数	貸付決定額
介護福祉士等修学資金	374件	125,119千円
(うち実務者研修)	(327件)	(41,279千円)
介護職員等再就職準備金	12件	4,211千円

### (2) 保育士修学資金等貸付事業の実施

県内外の保育士養成校に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付を行い、保育士の育成・確保を支援した。

#### 〔保育士修学資金等の実績〕

	貸付件数	貸付決定額
保育士修学資金	33件	49,298千円
保育士就職支援資金(雇上費)	1件	5,340千円
保育士就職支援資金(保育料)	46件	7,570千円
保育士就職支援資金(準備金)	27件	7,224千円

### (3) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員に必要な実務研修を受講するための試験を岐阜県の指定を受けて実施した。

期 日 令和元年10月13日 場 所 県立岐南工業高等学校  
受験者 718名(受験申込者796名)  
合格者 153名(合格率21.3%)